

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月商業動態統計 (5/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比▲0.8% 前年比▲0.7%	4月の小売業販売額は、2ヵ月連続で前年比減少。飲食料品小売業はプラスが持続したものの、増勢が鈍化。一方、原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが続いているほか、各種商品小売業（百貨店ほか）などもマイナスに寄与。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、2ヵ月連続で減少。スーパーでは飲食料品などでプラスが持続したものの、百貨店では衣料品をはじめ幅広い項目でマイナス。
4月家計調査 (速報、5/31) 実質消費支出（二人以上の世帯）	前年比▲0.4%	4月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、2ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、大学の授業料などの増加が持続した一方、住宅リフォーム費用や自動車等関係費などがマイナスに寄与。一方、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は2ヵ月連続で増加。
4月労働力調査 (速報、5/31) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値） 4月一般職業紹介状況 (5/31) 有効求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値） 新規求人数（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値）	3.2% 211万人 前月差±0万人 1.34倍 前月差+0.04ポイント 前月比+5.7%	4月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばい。年齢階級別にみると、25～34歳が前月比上昇した一方、15～24歳や65歳以上などは低下。就業者数（原数値）は17ヵ月連続で前年比増加。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉など非製造業が増加。 4月の有効求人倍率は、前月から+0.04ポイント上昇し1991年11月以来の高水準。就業地別では、2005年2月の統計開始以降初めて、すべての都道府県で1倍を上回るなど、雇用環境は引き続き改善傾向が持続。
4月鉱工業生産 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み	前月比+0.3% 前月比+1.5% 前月比▲1.7% 前月比▲2.2% 前月比+2.2% 前月比+0.3%	4月の鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。前月の反動で橋りょうなどの金属製品工業が減少したほか、熊本地震や燃費偽装問題を受けて自動車をはじめとする輸送機械工業が減少した一方、化学（除、医薬品）や電気機械工業が夏向けの製品を増産し、全体ではプラス。 製造工業生産予測調査によると、5月、6月ともに上昇予測。5月は、熊本地震の影響などで減産を見込んでいた電気機械工業や金属製品工業が増産見込みに上方修正。6月は、輸送機械が大幅増産となるものの、はん用・生産用・業務用機械などで減産するとみられ、全体では小幅増となる見込み。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置き。
4月住宅着工統計 (5/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同（季節調整済年率換算値） 4月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+9.0% 前年比+1.2% 前年比+16.0% 前年比+9.0% 前年比+10.5% 前年比+7.8% 99.5万戸 前年比▲23.2%	4月の新設住宅着工戸数は、4ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅が3ヵ月連続で増加したほか、貸家では、民間資金による貸家、公的資金による貸家ともに増加し、プラスに寄与。地域別にみると、近畿圏が大幅増加したほか、すべての地域で増加。季節調整済年率換算値は、4ヵ月連続で前月比増加し、10ヵ月ぶりの高水準。 3月の建築着工床面積（民間非居住）は、2ヵ月ぶりに前年比減少。用途別にみると、店舗が3ヵ月ぶりに減少するなど、事務所、工場、倉庫も減少に転化。

1～3月期法人企業統計季報 (6/1) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前年比▲3.3% 前年比▲2.2% 前年比+▲3.8% 前年比▲9.3% 前年比▲20.4% 前年比▲4.5% 前年比+4.2% 前年比+6.7% 前年比+2.9%	2016年1～3月期の企業業績は、売上高が2四半期連続の前年比減収。業種別にみると、製造業は、食料品や金属製品が増収に転じた一方、石油・石炭や鉄鋼、情報通信機械は減収となり、業種ごとにばらつき。非製造業は、卸売業・小売業が5四半期連続で減収となったほか、サービス業や建設業が全体を押し下げ。 経常利益は、2四半期連続の前年比減益。業種別にみると、製造業では円高や人件費の増加を背景に、幅広い業種で大幅減少が持続。非製造業は、3年ぶりの減益。運輸業、郵便業やサービス業などが減益に転化。 設備投資は、12四半期連続で前年比増加したもの、増勢は鈍化。業種別にみると、製造業は、輸送機械が新型車の生産に向けて能力増強投資を増やしたほか、化学、情報通信機械などで増加。非製造業では、オフィスビルなどの賃貸物件新設により建設業で高い伸び。
5月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/1)	前年比▲1.4% (軽自動車含む)	5月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、2ヵ月ぶりの前年比減少。普通車は増勢が加速したものの、燃費偽装問題の影響などから軽自動車は前年比▲17.3%と再び2ケタのマイナス。
4月毎月勤労統計 (速報、6/3) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.3% 前年比+0.2% 前年比+1.0% 前年比+4.3% 前年比+1.9%	4月の現金給与総額は、3ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、所定内給与、残業代などを示す所定外給与、特別給与のいずれもプラスとなったものの、増勢は鈍化。物価の影響を考慮した実質賃金は、消費者物価が弱含むなか、3ヵ月連続でプラス。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食サービス業や医療、福祉、教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、人手不足などを背景に雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞などを受け、生産・出荷は一進一退で推移。こうしたなか熊本地震や自動車の燃費偽装問題の影響、円高に伴う企業業績への下押し圧力の高まりなどにより、景気は下振れしやすい状況。

(2) 当面の見通し

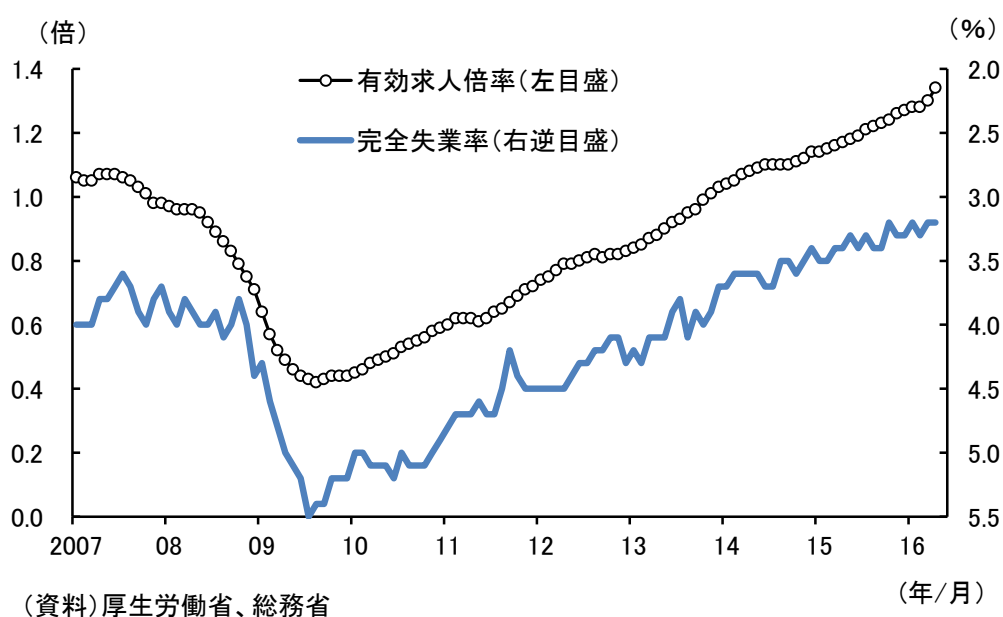
当面は、円高に伴う企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制、熊本地震による生産やインバウンド需要などへのマイナス影響、自動車の燃費偽装問題を受けての生産・販売の下振れなどから、力強さを欠く状況が続く見込み。もともと、景気の回復基調が大きく崩れていないなか、これらのマイナス影響が一巡すれば、政策面からの下支えもあり、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

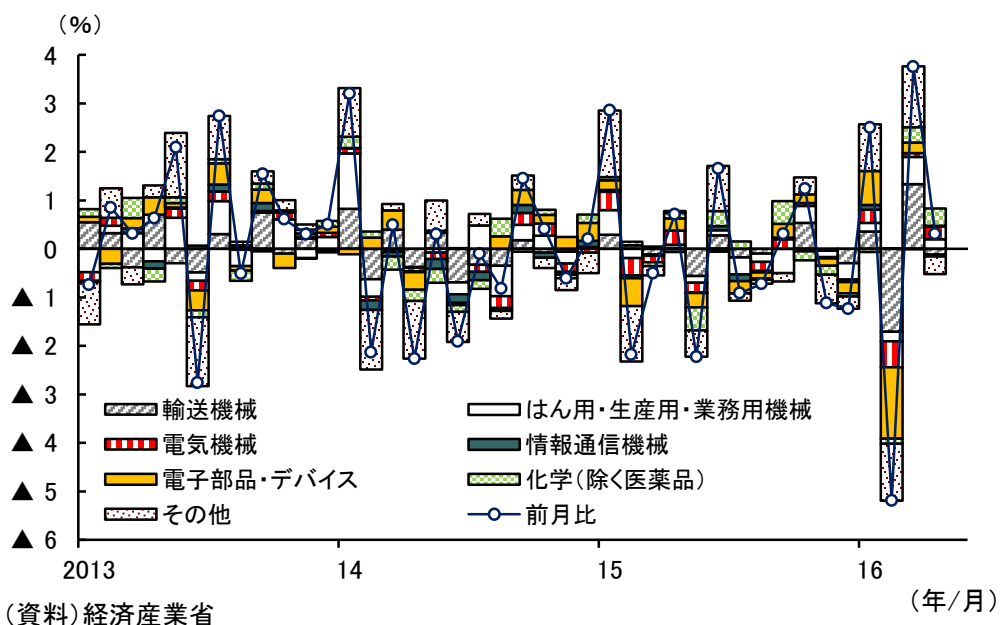
月日	指標名等	発表機関
6/7 (火)	4月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
6/8 (水)	1～3月期 GDP (2次速報値) 5月 貸出・預金動向 5月 景気ウォッチャー調査 4月 国際収支	内閣府 日本銀行 内閣府 財務省・日本銀行
6/9 (木)	5月 マネーストック 4月 機械受注	日本銀行 内閣府
6/10 (金)	5月 企業物価指数 4月 第3次産業活動指数	日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

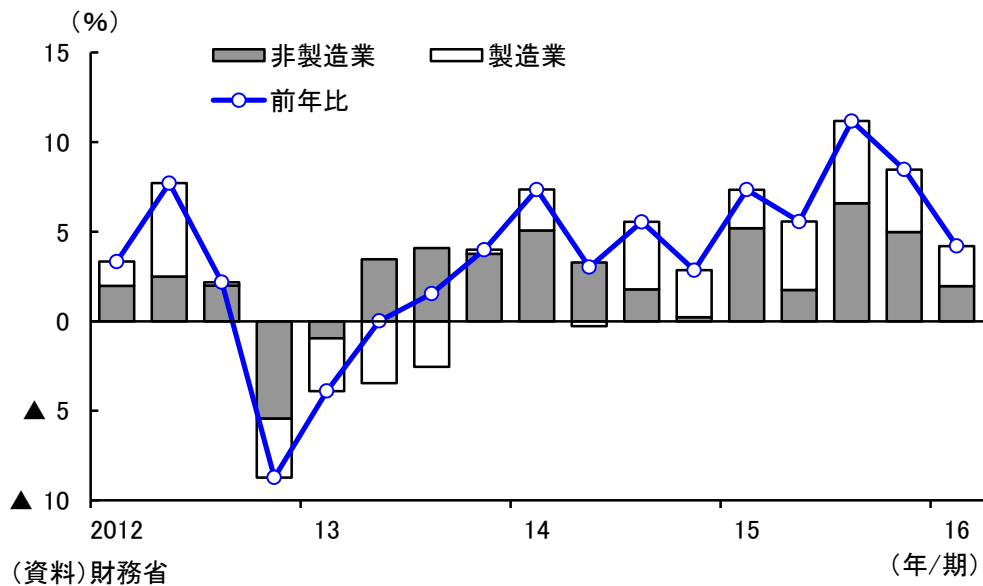
(図表1)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



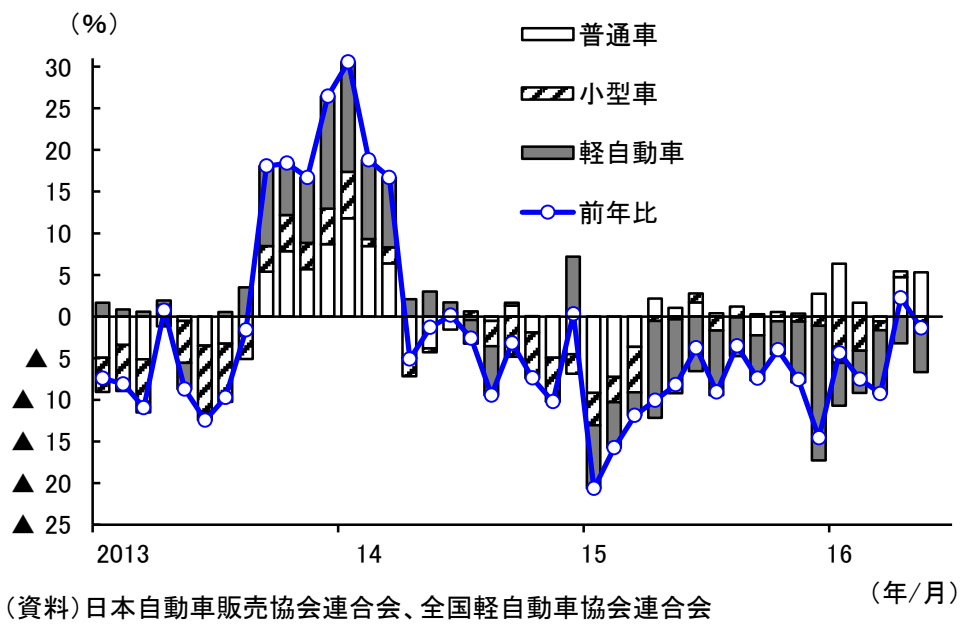
(図表2)鉱工業生産(前月比)



(図表3)設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



(図表4)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



わが国の主要景気指標

2016/6/6

	2015年度	(%)					
		2015年 10～12	2016年 1～3	2016年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.1> (▲ 0.8)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	<▲ 5.2> (▲ 1.2)	< 3.8> (0.2)	< 0.3> (▲ 3.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 1.6)	< 1.8> (▲ 0.7)	< 1.5> (▲ 3.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 0.5> (0.0)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	< 2.9> (1.8)	<▲ 1.7> (0.1)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (0.8)	< 1.2> (2.9)	<▲ 1.5> (0.9)	< 3.3> (3.8)	<▲ 2.2> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.9 < 0.3>	97.3 <▲ 0.6>	94.5 <▲ 5.4>	97.5 < 3.2>		
第3次産業活動指数	(1.3)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.1> (0.8)	< 0.2> (2.5)	<▲ 0.7> (▲ 0.1)		
全産業活動指数	(0.8)	<▲ 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.3)	<▲ 0.9> (1.6)	< 0.1> (▲ 0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (2.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 0.7)	< 5.5> (3.2)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 11.8)	(20.1)	(▲ 24.8)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(▲ 4.0)	(1.2)	(▲ 2.2)	(5.0)	(10.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(▲ 0.7)	(5.5)	(7.8)	(8.4)	(9.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.5)	(1.6)	(▲ 5.3)	(▲ 0.7)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 3.3)	(▲ 2.6)	(1.2)	(▲ 5.3)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 2.0)	(2.2)	(▲ 4.9)	(1.1)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 3.8)	(▲ 2.2)	(1.8)	(▲ 4.9)	(1.4)	
百貨店売上高	(2.1)	(0.5)	(▲ 1.5)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(0.6)	(1.8)	(3.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)	(2.2)	(▲ 1.4)
完全失業率	3.30	3.27	3.21	3.26	3.20	3.19	
有効求人倍率	1.24	1.26	1.29	1.28	1.30	1.34	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(0.7)	(1.5)	(0.3)	
所定外労働時間 (人)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (人)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,684	2,152	2,144	723	746	695	
前年差	▲859	▲70	▲128	31	▲113	▲53	
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.3)	
広義流動性 (平残)	(4.1)	(3.9)	(3.5)	(3.6)	(3.2)	(2.7)	
経常収支 (兆円)	17.98	3.45	5.94	2.43	2.98		
前年差	9.25	1.94	1.56	0.95	0.19		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	▲0.14	0.34	0.24	0.75	0.82	
前年差	8.04	2.16	1.70	0.67	0.53	0.88	
通関輸出 (兆円)	74.12	18.86	17.51	5.70	6.46	5.89	
	(▲ 0.7)	(▲ 4.6)	(▲ 7.9)	(▲ 4.0)	(▲ 6.8)	(▲ 10.1)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.2)	(0.2)	(▲ 1.0)	(▲ 4.6)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 4.7)	(▲ 4.2)	(▲ 5.8)	(▲ 5.7)	
通関輸入 (兆円)	75.20	19.00	17.17	5.46	5.71	5.07	
	(▲ 10.3)	(▲ 13.9)	(▲ 15.7)	(▲ 14.2)	(▲ 14.9)	(▲ 23.3)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)	(5.2)	(▲ 7.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 11.8)	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 19.0)	(▲ 17.1)	
金融収支 (兆円)	24.53	4.91	9.74	3.17	5.36		
前年差	10.77	2.95	3.39	1.04	0.62		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.3)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.0> (0.2)	< 0.6> (0.2)	<▲ 0.2> (0.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/4～6	0.3	▲2.2	4.7	▲8.3
7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.8
2015/4	0.1	▲2.1	2.8	▲9.9
5	0.2	▲2.2	4.8	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲6.0
7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.3
4	▲0.3	▲4.2	▲9.5	▲19.4

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2016/1～3	▲0.5	0.1	▲0.8	▲0.1
2015/4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0
3	0.1	▲0.1	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.3

	(%)			
	東京都区部			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3
4	0.0	▲0.4	0.1	▲0.3
5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/3	104.1	110.9	115.1
4	105.0	113.2	116.0
5	105.6	111.7	115.1
6	106.4	112.9	115.0
7	104.7	112.5	115.2
8	103.7	111.9	114.8
9	101.6	111.4	114.9
10	102.4	112.9	115.2
11	101.7	111.6	115.1
12	100.5	110.7	115.3
2016/1	100.5	112.3	114.5
2	98.9	110.7	113.8
3	99.3	111.1	114.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2015年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年 4～6	2015年 7～9	2015年 10～12	2016年 1～3
業況判断D I		12	12	15	12	12	6
大企業・製造		16	19	23	25	25	22
非製造		1	1	0	0	0	▲4
中小企業・製造		▲1	3	4	3	5	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)
経常利益		(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)
売上高経常利益率		5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8
実質GDP		< 0.5>	< 1.3>	<▲ 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.4>
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(▲ 0.0)
名目GDP		< 1.0>	< 2.0>	<▲ 0.1>	< 0.7>	<▲ 0.2>	< 0.5>
	(2.2)	(1.3)	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(0.8)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社